

施策マネジメントシート(2019年度の振り返り、総括)

作成日 2020 年 6 月 15 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 松井田 順一
施策	4	障害者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
障害のある人	住み慣れた地域で安心して暮らす。		1 ノーマライゼーション社会の実現	障害のある人	一人ひとりの人格や個性が尊重される。
			2 生活支援の充実	障害のある人	利用者本位の障害福祉サービスを受けられる。
			3 就労支援の充実	18歳以上で障害のある人	就労できる。
			4 社会参加の促進	障害のある人	多様な活動に参加し、充実した生活ができる。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人が社会の一員として活躍できる地域社会を目指します。 ・障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を取り除き、安心して地域で生活できる社会を目指します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	障害福祉サービス支給決定者数	人	実績値	170	186	185
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	345	384	390	422			
			目標値		345	348	351	354	357	360
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 障害の程度に合わせた障害福祉サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えられるため成果指標とした。主管課で実数を把握</p> <p>B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。ハローワーク資料により把握 ※3月末時点の人数(「3月分業務月報」による)</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 2017年度は地域活動支援センターびっころが就労継続支援B型に移行したため、10名程度サービス支給決定者が増えた。今後は、高校卒業時また、児童の放課後等デイサービスの利用者が増加すると想定し、成り行き値は毎年度4人(2%)ずつ増加すると設定。目標値はサービスの利用促進を進めるために成り行き値を1人上回るように設定した。</p> <p>B) 障害者就業者数は、2013年4月からの障害者法定雇用率の引き上げに伴い、2013年度～2014年度にかけて大幅に(46件)増加したが、その後は微増にとどまっている。そのことから成り行き値は毎年度1名の就労を見込んだ。2018年度には障害者法定雇用率が0.2%引き上げとなるので、年3名の増加を目標値にする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><町民></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ・障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 <p><障害のある人></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分に合った活動の場を見つけ、積極的に参加する。 ・能力や適性を発揮できる就労の場を見つける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの情報提供や相談支援の充実を図る。 ・就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 ・障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 ・障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を軽減させる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスに就労定着支援事業が2018年4月1日から開始される。 ・2018年4月1日から障害者の法定雇用率が0.2%引き上げられた。 ・2021年4月までに障害者の法定雇用率(民間企業)が0.1%引き上げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規障害者通所施設の検討に対する要望。

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①障害福祉サービス支給決定者数は、平成29年度186名、平成30年度185名、令和元年度186名でここ3年間横ばいである。児童の障害福祉サービス(放課後等デイ)の利用者は平成29年度は月平均23名、平成30年度は月平均25名、令和元年度は月平均26名で年々増加している。 ②障害者就業者数は平成29年度は384名、平成30年度は390名、令和元年度は422名で前年より32名増加している。平成30年4月1日から障害者法定雇用率が引き上げられたことが要因と考えられる。また、令和3年4月までに民間企業の法定雇用率が2.3%に引き上げられる。 ※法定雇用率の引上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4) →2.2%(H30.4) →2.3%(R3.4) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4) →2.5%(H30.4) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4) →2.4%(H30.4)
		②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	ノーマライゼーション社会の実現	A 相談支援件数	件	実績値	512	624
		B		目標値		512	512	512	512	512	512
2	生活支援の充実	A 障害者手帳交付者(身体・療育・精神)	人	実績値	1,280	1,253	1,233	1,257			
		B		目標値		1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
3	就労支援の充実	A 障害者就業・生活支援センターコスモスの相談件数	件	実績値	1,497	1,351	1,194	1,159			
		B		目標値		1,530	1,600	1,660	1,720	1,780	1,800
4	社会参加の促進	A ふれあい交流会参加者数	人	実績値	60	300	200	210			
		B		目標値		70	80	90	100	110	120

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	ノーマライゼーション社会の実現
2	生活支援の充実	住み慣れた地域で暮らすために必要な障害福祉サービス等の制度を利用者及び家族等に広く周知する。	利用者、その家族に利用できるサービスや施設の現状について、関係団体や関係者が集うイベントなどで説明する機会を設ける。
3	就労支援の充実	障害者が就労するための情報が少ない。	就労を希望する障害者に対し、障害者就労・生活支援センター等と連携し就労できる機会を増やす。また、障害者の就労が定着するよう支援する。
4	社会参加の促進	障害者が参加できる機会や場所を多くつくり、地域住民との交流の充実を図る必要がある。	①身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ②町の行事の際に福祉事業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。

04_障害者福祉の充実

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	障害支援区分認定事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,184,868 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	法第15条により障害支援区分認定審査会を設置(利根沼田)して障害福祉サービスの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。		-		事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					調査認定件数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	課題なし		-		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	5	69	72	件	

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000003	障害者情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,546,840 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。		-		事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					サービス支給決定者数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	課題なし		-		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	5	185	186	人	

令和 元 年 8 月 19 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000005	知的・精神障害者権利擁護事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	250 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	基幹社協が行う「認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業」を利用する知的・精神障害者に係る非課税世帯に要する経費に対し、補助金を交付する事業。		-		事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					相談件数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	課題なし		-		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	5	1	1	件	

令和 元 年 8 月 19 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000006	障害者成年後見制度利用支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	知的・精神障害者のうち物事の判断が十分でない方が成年後見制度を利用した場合、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成し制度の普及を図る。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					町長申立てにより成年後見人が選任された件数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	国庫補助事業の地域生活支援事業の必須事業であるため、町要綱を定めているが、現在まで利用がない。		特になし		平成30年度	令和元年度	単位
事業期間	有 H 24 ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	5	0	0	件	

04_障害者福祉の充実

令和 元 年 8 月 19 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000007	障害者虐待防止センター運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者(児)の虐待等に関する相談、援助を行う。	-	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					虐待相談件数					
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
					課題なし	-	0	0	件				

令和 元 年 8 月 19 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000008	障害者相談支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,103,677 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。	-	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					相談件数					
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
					課題なし	-	727	735	件				

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000010	知的障害者福祉パレード事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			毎年9月は知的障害者福祉月間であり、群馬県内の施設、学校、団体及び行政等が協力してパレードを実施している。来庁者に飲料水を提供。	-	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					パレード参加者数					
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
					課題なし	-	70	60	人				

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	障害福祉サービス事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	404,709,672 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。	-	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					障害福祉サービス申請者					
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
					課題なし	-	185	186	人				

04_障害者福祉の充実

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002	障害者自立支援医療費給付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,697,146 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害のを軽減したり、除いたり、進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。		事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					支給件数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし							18	20	人				

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	258,754 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、購入費の一部を補助する事業。特別障害者手当等を受給している方に3,000円を上限に給付している。		事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					年間支給件数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし							85	88	件				

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000004	重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			下肢・体幹・視覚又は上肢に重度の障害を有する障害児(者)が居住する住宅の設備を適するように改造する事業。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					相談件数・交付件数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
①工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平にしている。 ②日常生活用具給付事業や介護保険でも改修工事費の補助事業がある。							0・0	0・0	件				

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000005	重度障害者日常生活用具給付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,319,089 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。		事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					給付件数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし							130	109	件				

04_障害者福祉の充実

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	身体障害者補装具支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,114,821 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。		事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし													
						40							
						37							
						件							

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000007	じん臓機能障害者等通院交通費補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	551,784 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。		事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし													
						14							
						17							
						人							

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000008	知的障害児総合福祉推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,960 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			在宅の心身障害児(者)に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。		事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					利用者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし													
						1							
						3							
						人							

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000009	障害者日中一時支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	353,731 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を一時的に町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。		事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実					利用者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし													
						7							
						6							
						人							

04_障害者福祉の充実

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000010	グループホーム等利用者負担軽減事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,300 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			利用者負担額等の一部を障害福祉サービス利用給付金として支給することにより、利用者負担の軽減を図る。利用者負担額補助やグループホーム利用者の家賃補助を実施する。		事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数				
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	
								平成30年度	令和元年度	単位		
								0	1	人		

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000011	特定疾患患者等見舞金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	276,000 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			町内に住所を有し、新たに特定疾患等になった患者に対し、年間12,000円の御見舞金を支給する。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実					支給者数				
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	他町村と比べ低い水準である。	
								平成30年度	令和元年度	単位		
								17	24	人		

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000012	心身障害者扶養共済年金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,032,588 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			群馬県が実施主体の心身障害者扶養共済制度。障害をもつ方と、その保護者に対して、保護者の死亡後や重度障害となった場合に障害をもつ方の生活費の一部として年金や申慰金等を支給する事業。年金額は加入一口につき2万円/月。加入する時の保護者の年齢に応じて掛け金額は異なる。一定期間掛け金を納付すること及び一定の年齢に到達すると、掛金が免除される。町の補助要綱に基づき加入者の課税状況等により掛金を補助し、加入者負担を軽減することができる。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実					年金制度受給者数				
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	①対象者要件孤欠の明確な根拠と町の財源確保が必要。他市町村と異なることの根拠。 ②実施主体による財源の確保。 ③制度加入者にどのくらい利益があるのかの周知。 ④任意加入の共済制度であるが、福祉の観点から安い掛金で年金を給付していることに加え、障がい者の平均寿命の延びや運用利回りの低下で財源不足が深刻化し、保険料を引き上げたうえで制度を継続している。年金財源の確保が最も難しい課題となっている。	
								平成30年度	令和元年度	単位		
								24	19	人		

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000013	特別支援学校送迎車両運行事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,300,885 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			群馬県立沼田特別支援学校へ通学する小学生及び中学生に対し、送迎車両を運行する。平成31年4月から県で送迎車を運行しているが、対応できない水上方面を町で運行している	特になし	事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実					通学者数(利用者数)				
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	平成31年度から県でみなかみ町方面へ1台運行している。範囲が広いため水上方面を町で対応しているが今後どのように対応するかが課題	
								平成30年度	令和元年度	単位		
								9	7	人		

04_障害者福祉の充実

令和元年8月20日作成 (令和2年6月17日更新)

事務事業	000014	難聴児補聴器購入支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援する事業	特になし	事業実績		
	基本事業	02	生活支援の充実					補聴器申請件数		
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策			平成30年度	令和元年度	単位
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	0	0	件
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5

令和元年8月20日作成 (令和2年6月19日更新)

事務事業	000002	地域活動支援センター共同利用費負担事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,064,435 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当町障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。	昭和村の施設については、昭和村の事務局へ説明に伺う。	事業実績			
	基本事業	03	就労支援の充実					施設利用者数			
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策			平成30年度	令和元年度	単位	
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	昭和村の施設に係る費用が高額であるため、費用の削減を図る必要がある。	引き続き昭和村へは話をしたい。	15	18	人
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	

令和元年8月20日作成 (令和2年6月19日更新)

事務事業	000001	障害者福祉車両購入費補助金交付事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を抱える家族等が寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を同乗させて外出する場合に使用する車いす使用車両の購入者に対しその費用の一部を補助する事業。	特になし	事業実績			
	基本事業	04	社会参加の促進					補助(申請)件数			
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策			平成30年度	令和元年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。	特になし	0	0	件
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	

令和元年8月20日作成 (令和2年6月19日更新)

事務事業	000002	聴覚障害者意思疎通支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	503,107 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			みなかみ町在住の聴覚障害者が生活に必要なコミュニケーションをとるために手話通訳者や要約筆記者が必要な場合、その依頼に応じて派遣を行う事業。	特になし	事業実績			
	基本事業	04	社会参加の促進					利用者数			
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策			平成30年度	令和元年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	聴覚支援団体から、手話通訳者の設置について要望あり。	特になし	118	59	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	

04_障害者福祉の充実

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業		000009		県難病団体連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		15,000 円	
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実				群馬県難病団体連絡協議会が活動する事業(相談活動・会議の定期開催、陳情請願活動、機関誌の発行、ホームページ、加盟団体との連携等)に対しての負担金の支給。		特になし		事業実績			
	基本事業	04		社会参加の促進								相談件数			
根拠		無	組織	町民福祉		課		障害・福祉		係		平成30年度		令和元年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
H		～		年間								40		30	件
								①難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。 ②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。		特になし					

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業		000010		障害者社会参加推進団体活動支援事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		1,050,000 円	
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実				障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。		特になし		事業実績			
	基本事業	04		社会参加の促進								行事等実施回数			
根拠		無	組織	町民福祉		課		障害・福祉		係		平成30年度		令和元年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
H		～		年間								15		13	回
								団体の加入者が減少傾向である。		特になし					

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 17 日更新)

事務事業		000011		ふれあい交流会事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		200,000 円	
施策体系	施策	04		障害者福祉の充実				障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加を目的とした団体事業への補助を実施		特になし		事業実績			
	基本事業	04		社会参加の促進								ふれあい交流会の参加者			
根拠		無	組織	町民福祉		課		障害・福祉		係		平成30年度		令和元年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
H		～		年間								200		200	人
								障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。		特になし					